

代表質問通告表

平成18年第3回沖縄県議会(定例会)

06月30日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	23分	金城 勉(公明県民会議)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地、平和問題について</p> <p>(1) 米軍再編について</p> <p>ア 米軍再編最終報告の閣議決定についてどのように評価しているか。</p> <p>イ 辺野古沿岸V字形滑走路建設を認めるか。</p> <p>ウ 辺野古沿岸V字形滑走路建設について、名護市と県との間にスタンスの違いがあるように思います。双方でどのように合意形成を図るのか。</p> <p>エ 辺野古沿岸V字形滑走路建設に関し、国との協議機関への対応をどうするのか。</p> <p>オ 99年閣議決定した「普天間移設に係る政府方針」が廃止されました。どのように受けとめているか。</p> <p>カ 「普天間移設に係る政府方針」が廃止されたことによって北部振興策にどう影響するか。</p> <p>キ 普天間移設と海兵隊削減、嘉手納以南返還はパッケージになっていますが、実効性をどう評価しているか。</p> <p>ク 嘉手納以南の返還跡地利用計画の策定、雇用問題への対応をどのようにするのか。</p> <p>ケ 前大田県政末期、政府と対立関係にありました。稲嶺県政との違いはどうか。</p> <p>コ 政府との信頼関係が崩れているのではとの懸念があるがどうか。</p> <p>(2) 嘉手納基地の夜間訓練への対応について</p> <p>ア 騒音規制措置に対する米軍の認識を県はどう考えているか。</p> <p>イ 夜間、早朝訓練の実態を把握しているか。</p> <p>ウ 米軍関係者(モールトン准将)は、「改善できるものは改善する努力をしたい」と発言しているが、今後県としての対応はどうか。</p> <p>(3) 嘉手納飛行場やキャンプ・ハンセンの日米共同使用についてどう受けとめているか。</p> <p>(4) 基地周辺の電波障害への対応について</p> <p>ア 嘉手納基地周辺や普天間基地周辺における航空機離発着時の電波障害について実態を把握しているか。</p> <p>イ 他府県における電波障害のための施策の事例はどうか。</p> <p>ウ 県内における米軍基地の影響による電波障害に対してどのように取り組むか。</p> <p>(5) 防音工事地域の太陽光発電設置の本格事業化への見通しはどうか。</p> <p>(6) 第3回沖縄平和賞の取り組み状況はどうか。</p> <p>2 行財政改革について</p> <p>(1) 行財政改革の進捗状況はどうか。</p> <p>(2) 三位一体改革の中で、次年度歳入の予想値は今年度と比べてどうか。</p>			

(3) 新型地方交付税に対する考え方と今後の対応はどうか。

3 各種振興策について

(1) 沖縄科学技術大学院大学について、進捗状況、開学までのスケジュールはどうか。

(2) 策定から5年目を迎えた沖縄振興計画の進捗状況はどうか。評価できる点、後期の課題についてはどうか。

(3) 北部振興策について

ア 平成12年度から実施されている振興策の執行状況はどうか。

イ 次年度の見通しはどうか。

ウ 公共部門の執行率の低さの原因と不用額の扱い。

エ 沖縄自動車道の通行料金の軽減措置の取り扱い。

(4) 国連機関、国際機関誘致の進捗状況について

ア 沖縄振興計画にも明記し、平和の発信拠点としての沖縄をつくるため取り組んできておりますが、進捗状況はどうか。

イ 国連機関、国際機関誘致にもつながる国際会議の沖縄開催については、2000年サミット以降、40件前後で推移しているとの事ですが、今後の見通し、推進計画についてどうか。

4 福祉・医療関連について

(1) 少子化対策について

ア 待機児童対策について、今年度の取り組みはどうか。

イ 認可外保育園の子供たちへの給食費の助成について、今後検討する考えはどうか。

ウ 幼稚園と保育所の機能を一体化させた「認定子ども園」が、今年10月からスタートすることになりました。保育に欠ける子も欠けない子も受け入れることとなります。県としてどのように対応するか。

(ア) 「認定子ども園」設置に関する条例制定が必要になってくるが県方針はどうか。

(イ) 「認定子ども園」の創設は待機児童問題の改善を初め、親への子育て支援にもなると思うがどうか。

(ウ) 市町村との連携をどのように考えるか。

エ 放課後児童対策について

(ア) 文部科学省と厚生労働省は連携して「放課後子どもプラン」(仮称)を創設する方向性を発表しております。県の受けとめ方はどうか。

(イ) 放課後児童クラブと地域子供教室の県内における運営状況はどうか。

(ウ) 両方連携して6年生まで拡大することについてどうか。

オ 特定不妊治療費助成事業への取り組みについて

(ア) 平成16年度、17年度の実績はどうか。

(イ) 指定病院は何カ所か。

(ウ) 国において平成18年度予算から通算5年に拡大されましたが、県としてどう取り組むか。

(2) 児童虐待問題について

- ア 相談業務や問題児童への対応など、人員や体制整備はどうか。
- イ 一時保護所など、ハード面の整備はどうか。
- ウ 県と各市町村との児童虐待防止ネットワークの構築はどうか。

(3) 県立病院運営や人材確保について

- ア 公営企業法の全適による改善目標を御説明ください。
- イ 北部病院や八重山病院の医師確保について御説明ください。
- ウ 看護師や助産師の育成・確保の見通しを御説明ください。

(4) 医療制度改革について

- ア この度の医療制度改革の重要ポイントを御説明ください。
- イ 今回の患者負担の見直しは、高齢者に負担増を強いるものとの指摘があるがどうか。
- ウ 療養病床に長期入院している70歳以上の高齢者の食費、居住費の負担見直しをする理由は何か。
- エ 患者負担を引き上げる前に医療費のむだをなくし、効率化を徹底すべきとの指摘があるがどうか。
- オ 少子化対策の観点からの見直しもされているが、内容はどうか。
- カ なぜ、新しく後期高齢者保険制度がつけられたのか。
- キ 診療報酬改定が3.16%の引き下げとなっているが、小児科、産科など医療の質の確保や医師確保の点への配慮はどうか。
- ク 都道府県単位で保険者を再編・統合とあるが、具体的内容はどうか。
- ケ 療養病床の廃止により、入院患者の受け皿が懸念されているがどのように変わっていくのか。

(5) 食育について

- ア 食育基本法を踏まえ、県として食育推進会議を設置し、食育推進計画を策定することになっていますが、取り組み状況を御説明ください。
- イ 国の食育推進基本計画では、全国の各学校に栄養教諭の早期の配置を求めています。県内の栄養教諭の育成・確保、また配置計画等について御説明ください。

(6) 自殺防止対策について

- ア 全国との比較で県内の自殺者の実態と要因を把握していますか。
- イ 「自殺対策基本法」の成立を受けて、今後の取り組みを御説明ください。
- ウ イギリスにおいては、自殺予防の活動を幼稚園児及び小学校1～2年生を対象に実験的に行っているとの話もあります。どう考えますか。
- エ 沖縄いのちの電話の皆さんがボランティアで相談活動を頑張っておりますが、県との連携はありますか。

5 文化環境部関連について

- (1) 公共関与の産廃処分場建設の進捗状況について
- (2) 産廃税の活用及び市町村への還元について

(3) バイオエタノール混合ガソリン（E3）の研究開発について

- ア 宮古島や伊江島で研究開発されているバイオエタノールが注目されているが、県として今後どのように取り組んでいくのか。
- イ コストに関わる問題として課税のあり方があるようですが、県の考え方はどうか。
- ウ サトウキビからの生産について、伊江島における新品種が注目されているがどう考えるか。

(4) 地球温暖化対策について

- ア 京都議定書のCO2削減目標を達成するため総理大臣を初め、団体や個人が加入している「チーム6%運動」への県の関わり方はどうか。
- イ 建物の省エネルギー改修工事による光熱水費削減で経費を賄う事業を県有施設に導入するESCO事業導入調査の進捗状況について、御説明ください。

6 教育庁関連について

(1) 県立高等学校編成整備計画について

(2) 特別支援教育学校の新設について

- ア 特別支援教育への取り組み状況はどうか。
- イ 特別支援学校の開設スケジュール、運営計画はどうか。
- ウ 市町村教育委員会への人的、財政的支援はどうか。
- エ 特殊教育教諭免許状の取得状況はどうか。

(3) 就学援助を受ける児童・生徒について

(4) 中高校生への職業教育及び成果について

(5) 青少年の非行防止策について

(6) 語学教育の取り組みについて

- ア イマージョン教育の取り組みについて
- イ インターナショナル中等教育学校について
- ウ 小学校からの英語教育について

(7) IT教育の取り組みについて

(8) 少人数学級編成の取り組みについて

(9) 美術館・博物館の進捗状況について

- ア 建設スケジュールは予定どおり運んでいるか。
- イ 館長、副館長など人事の基本的考え方について
- ウ 管理運営の仕方について

7 経済振興について

(1) 観光振興について

- ア 565万人観光客誘致目標の取り組みと見通しについて
- イ 観光収入の実績について御説明ください。
- ウ 中・高校生の修学旅行の推移と見通しについて
- エ 国際映画祭の沖縄開催について

調査新聞資料集

(会館上)各種系構中内記等事証証平

(金)190000

- オ 過去10年間の経済成長率トップの要因について
 - (2) コールセンターなどIT企業への就職状況や定着率はどうか。
 - (3) 世界のウチナーンチュ大会の取り組みについて
 - (4) 特別自由貿易地域の企業誘致状況について
- 8 土木建築部関連について
 - (1) 大雨被害への対応について
 - ア 那覇市鳥堀や中城村の大雨被災者支援策はどうか。
 - イ 地すべり地帯の復旧対策はどうか。
 - (2) 東部海浜開発事業について進捗状況はどうか。

代表質問通告表

平成18年第3回沖縄県議会(定例会)

06月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	瑞慶覧 朝義(社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	米軍再編の最終報告に関して		
ア	5月11日の在沖米軍再編に係る基本確認書へ合意した真意を伺いたい。		
イ	最終報告に対して日米両政府の説明の経過について伺いたい。		
ウ	最終報告に対する県の賛否を伺いたい。		
エ	嘉手納基地以南の返還規模、返還時期について、関係自治体には何の情報も伝わってこないのが現状である。県は、状況の把握はできているかどうか伺いたい。		
オ	基地を返還される自治体は、跡地利用問題など課題も多いことから、情報が全く入らないことにある種の不安を抱いている。その不安を払拭するのは県の役目ではないか。早急に不安を解消するために関係自治体と連携をとらなければならないと考えるがどうか伺いたい。		
カ	海兵隊8000人をグアムへ移すということになっておりますが、現在、県内に何人いて、移転後は何人になるか、その確認はしっかりできるのか伺いたい。		
キ	県民の総意として、日米地位協定の抜本的な改定を求めてきたが、今回の米軍再編に何ら触れられていない。このことに関して知事はどう解釈しているか伺いたい。		
(2)	米軍再編に関する政府閣議決定に関して		
ア	閣議決定の経過について、事前に説明があったかどうか伺いたい。		
イ	閣議決定の評価について、県の意向は生かされているか伺いたい。		
ウ	閣議決定を受けて、県の対応はどのようにするのか伺いたい。		
エ	閣議決定は、県民の意向が反映されていないと思うが、撤回を求める意思があるかどうか伺いたい。		
(3)	米軍再編について県のヘリポート案に関して		
ア	ヘリポート案に関して、その背景と真意を伺いたい。		
イ	ヘリポート案の提案は時期を失し、沿岸案に賛成というシグナルと日米両政府に受け取られかねないがどうか伺いたい。		
ウ	ヘリポート案は、今も生きているのか。沿岸案の第一期工事にしかない、全くの県民だましであり撤回すべきと考えるがどうか伺いたい。		
(4)	米軍再編と振興策について		
ア	基地の再編と振興策は、政府はリンクすると言っているが、知事はどう思われるか、所見を伺いたい。		
イ	平成11年12月の閣議決定後の今日に至る北部振興策は、今後どうなるのか伺いたい。		
ウ	基地問題とリンクしない北部振興策は今後とも重要と考えるが、県はどう対応するか伺いたい。		
(5)	教育基本法改正に関して		

- ア 戦後民主主義と日本の平和及び国際的な貢献の面で現行の教育基本法は、平和憲法とともに大きくその役割を果たしていると我が会派は考えているが、知事及び教育長の所見を伺いたい。
- イ 今国会における小泉政権の教育基本法改正問題の提案と論議を、知事と教育長はどう認識しておられるか。また、政府自民党案についてのそれぞれの所見を伺いたい。
- ウ 教育基本法の改正の最大のねらいは、かつての「愛国心」教育の復活にあると我が会派は考えるが、知事及び教育長はどう考えるか所見を伺いたい。
- エ 「愛国心」について、現行法のもとでも評価の対象にしている県があると言われ、現場での混乱が起きていると言われていたが、県教育委員会はこのことをどう把握し、現行法のもとでのこの問題をどう考えておられるか伺いたい。
- オ 法改正による「愛国心」の評価を「関心、意欲、態度」の観点から推し進めていこうとする小泉政権の考え方、やり方に対する知事及び教育長の見解を伺いたい。

2 長雨土砂災害について

(1) 中城村北上原の災害について

- ア 災害の状況と県の対策について伺いたい。
- イ 被災者の救済について、県はどう対応するか伺いたい。
- ウ 今後の復旧について、中城村との連携をどうとるか伺いたい。
- エ 被災者に対する健康診断の実施や、心的外傷後ストレス障害（PTSD）への対応など心身にわたるケアの実施はできているか伺いたい。
- オ 被災者は、速やかに仮設住宅を設置してもらいたいという意向であります。県としても早急にその体制を整えてもらいたいと考えますがどうか伺いたい。
- カ 県は、6月15日の時点で災害救助法の適用を決定されましたが、諸施策の早急な実施が望まれますが、その対応はどうか伺いたい。
- キ 災害救助法で、農作物や重機などは補償の対象になるかどうか伺いたい。

(2) 首里鳥堀のマンション亀裂被害に関して

- ア 災害の状況と対策について伺いたい。
- イ 被災者の救済について、県はどう対応するか伺いたい。
- ウ 今後の復旧と那覇市との連携をどうとるか伺いたい。
- エ 被災者に対する健康診断の実施や、心的外傷後ストレス障害（PTSD）への対応など心身にわたるケアの実施はできているか伺いたい。
- オ 被災者に対する仮設住宅の速やかな設置が必要と考えるがどうか伺いたい。

(3) 大雨等による危険地域の調査について

- ア これまでの施策について伺いたい。
- イ 今後の対策について伺いたい。
- ウ 市町村とのタイアップと調査を徹底すべきと思うがどうか伺いたい。

3 嘉手納基地の爆音被害について

- (1) 知事はこの間、嘉手納基地の運用改善を求め続けてきたが、運用改善はできていると考えるかどうか伺いたい。

- (2) 三連協は、嘉手納基地のF15部隊の早期撤去を決議したが、県もタイアップしての行動が望まれます。知事の見解を伺いたい。
- (3) 嘉手納基地の騒音防止協定は守られていると思うか、知事の見解を伺いたい。
- (4) 嘉手納飛行場の基地使用協定の締結に向けて、政府に対して、県はこれまでどのような対応をしてきたか伺いたい。
- (5) 米軍の最新鋭地对空誘導弾パトリオットが嘉手納基地へ6月中にも一部配備がなされると報道されておりますが、地元自治体としては絶対に受け入れることはできません。早急に県が日米両政府に対して、明確に反対の意思を表明すべきだと考えますが、知事の見解を伺いたい。

4 公契約条例(公共工事における賃金等確保条例)の制定について

- (1) 公共工事の現場で働くすべての労働者に対して、賃金の最低基準額が保証されなければならないと考えるがどうか伺いたい。
- (2) 現在、公共工事の発注・受注に際しては、「総価方式」に基づいた契約が行われています。「重層下請構造」になっている現在の建設産業は、現場で働く労働者の賃金を確保するには至っていないのが現状である。そのためにも「総価方式」を改めるべきだと考えるがどうか伺いたい。
- (3) 公契約条例は、今、東京・大阪を初め、30都道府県252自治体で公契約条例の制定に向けた意見書の採択がなされています。建設労働者の標準的賃金が確保され、ダンピング受注防止で公共事業費が適正に使われ、建築物の品質の保証をするためにも、公契約条例の制定が必要であると考えますがどうか伺いたい。

5 沖縄西海岸道路について

- (1) 北谷ルートを進捗状況を伺いたい。

6 街路整備事業について

- (1) 県道24号線バイパスについての進捗状況を伺いたい。

7 周辺事態法改正の動きに関して

- (1) 周辺事態が発生した場合、地方の空港や港湾の提供を地方自治体に義務づけ、自治体の「責務」とする周辺事態法改正の動きを、県はどう把握しているか伺う。
- (2) 現行法の自治体首長への「要請」を「責務」に変えていこうとする法改悪の動きの背景を、県はどう考えるか伺いたい。
- (3) 現行法でも自治体に協力を求められる可能性のある空港や港湾は、沖縄に幾つあるか。また、この要請に対して県民の生命と暮らしを守り、戦争に県民を巻き込まない責務のある県は、どう対処していく考えなのか伺いたい。
- (4) 国策によって再び沖縄県民が戦争に巻き込まれていくことにつながる周辺事態法の改悪をもくろむ政府の動きには明確に反対を表明すべきだと考えるが、知事の見解を伺いたい。

8 県職員の自殺・退職者の実態に関して

- (1) 県職員の自殺・退職者の実態と原因に対する認識を知事に伺いたい。
- (2) 自殺・退職者の急増する異常事態の原因を早急に調査し、具体的な再発予防策を示し実行することが求められているが、知事の所見を伺いたい。
- (3) 国による自殺対策法が設立されたが、その認識を伺いたい。
- (4) 行政改革推進に伴い悪化した職場環境の回復を図ることが求められているが、知事の所見を伺いたい。

代表質問通告表

平成18年第3回沖縄県議会(定例会)

06月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	仲田 弘毅(県民の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	<p>去る5月1日の在日米軍再編の最終報告が閣議決定され、平成8年12月のSACO最終合意案のすべてが破棄されたことに対してどのような影響があるか知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 日米安全保障体制の中で全国都道府県知事として一番関連が深いのが沖縄県知事であると考えている。知事の心構えと県民への要望は何かお聞かせください。</p> <p>(3) 法政大学大学院と株式会社アタックスの過去10年間における経済成長力の調査によると、沖縄県が全国で第1位であるとの報告がある。知事の所見を伺う。</p> <p>(4) この10年間の調査報告と知事就任の約8カ年がオーバーラップするが、当局の実態調査との比較はどうか。</p> <p>(5) 稲嶺県政の継承発展が強く望まれており、中には知事続投発展を訴える方々も多数おられるが、本人の決意はどうか。</p>		
2	米軍基地問題について		
(1)	米軍基地の整理縮小について		
ア	SACO合意案がすべて実現された場合、本県には在日米軍専用施設面積ほどの程度残る予定であったか伺う。		
イ	平成8年12月SACO最終報告において返還が合意された施設のうち、まだ返還されない施設は幾つあるか。また、SACO合意案以外の施設返還の取り組みはどうか。		
ウ	東村高江区がヘリパッド移設に反対を表明しているが、県はどう対応するか。		
(2)	米軍兵力の削減と再編について		
ア	今回の削減と再編について、県の基本的な考え方を伺う。		
イ	この削減と再編は県民の負担軽減につながるか。		
ウ	施設返還の終了後、駐留軍従業員の失業者はどの程度予想されるか。		
エ	施設返還後の跡地利用対策や駐留軍従業員の処遇、雇用対策、地主への返還等のあり方を伺う。		
(3)	日米地位協定の見直しについて		
ア	渉外知事会として関係大臣、各国国会議員への「見直し要請」がなされた。その後の対応はどうか。		
イ	県民からの負託を受けた沖縄県知事として強力に「抜本的見直し」を訴えていただきたいと考えるが、知事の所見を伺う。		
(4)	普天間飛行場の代替施設について		
ア	知事は新たな合意案は容認できない旨の意思表示があり、島袋名護市長は滑走路2本建設で基本合意をしているが、知事の所見を伺う。		
イ	知事は額賀防衛庁長官と「基本確認書」を取り交わしたということは、新たな合意案を認めたというのとらえ方もあるがどうか。		
ウ	普天間飛行場の早期移設・返還のためには最も何が必要か伺う。		

(5) 陸軍複合射撃訓練場について

- ア 政府は、レンジ16への移設が完了するまでレンジ4で訓練を行うとしているが現状はどうか。
- イ 暫定使用に反対する県民の意向に反するものと思うがどうか。
- ウ 地域の安全を第一に早期移設が必要であると考えるが、進捗状況はどうか。
- エ 今年の4月、5月にも同施設が使用されているが、事故等の有無はどうか。

3 行財政改革について

(1) 三位一体の改革について

- ア 本県各種税金や自主財源の割合について、他府県との比較はどうなっているか。
- イ 地方交付税のこれまで果たしてきた役割をどう認識しているか。
- ウ これ以上地方交付税が削減された場合、県の財政運営にどのような影響があるか。
- エ 新型交付税については人口・面積を基本に配分される見込みであり、財政力格差の拡大が懸念される場所である。導入の影響について当局の見解を伺う。

(2) 市町村合併について

- ア 市町村合併の背景と動向について説明してください。
- イ 合併の現状と将来の見通しはどうか。
- ウ 合併の基本的な考え方と推進のための措置があるか。
- エ 合併対象の組み合わせが9ブロック報道されているが、進捗状況を伺う。

4 自然災害について

- (1) 県全体における被災状況を説明してください。
- (2) 緊急時における医療機関の患者受け入れ態勢と、避難住民の健康相談等について伺う。
- (3) 避難住民からの応急仮設住宅の整備や、公営住宅等の確保要請に対する対応策はどうか。
- (4) 国土交通省の調査で88カ所の地すべり危険箇所が報告されている。これから台風シーズンを迎える中で、被害が拡大しないような対策が必要である。今後の対策と対応を伺う。
- (5) 災害復旧に要する期間はどの程度か。
- (6) 災害救助法が適用されたが、内容を伺う。
- (7) 地元負担と個人負担はどの程度か。

5 公立学校施設の耐震対策について

- (1) 県内の公立小中学校で耐震診断が必要な校舎等は何棟で、全体に占める割合はどうか。
- (2) 耐震診断実施率が全国最下位となっているが、その理由と今後の対応策はどうか伺う。
- (3) 学校施設の新耐震基準による耐震化はどうか。また今後の取り組みはどうか。

6 青少年健全育成について

- (1) 県内の少年非行の実態と特徴について伺う。
- (2) 本島中南部で窃盗を繰り返していた窃盗グループが県警によって検挙されているが、その事案の概要を説明していただきたい。
- (3) 同少年グループは同じ小中学校の同級生や先輩・後輩のかかわりで、中学校時代から非行を繰り返してきており、保護者や学校現場がしっかりと根本的に取り組む必要があると思うがどうか。また今後どのような対応策を考えているか。

